



かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクターときも

建て替えが予定されている南古谷保育園



平成 29 年
第 7 回定例会

平成 29 年度一般会計補正予算を可決 大学奨学金基金基金条例を可決

定例会の経過

< 9 月 >

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 4日 議案 24 件上程 報告 4 件 | 19日 一般質問 議案 1 件上程 |
| 7日 議案質疑 | 21日 4 常任委員会 |
| 8日 議案質疑 | 25日 特別委員会 |
| 11日 議案質疑 決議 1 件採決 | 26日 特別委員会 |
| 13日 議案 1 件撤回 一般質問 | 29日 議案 24 件 |
| 14日 一般質問 | 人事案件 6 件 採決 |
| 15日 一般質問 | |

目次

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 市長提出議案 | (2)~(3) |
| 議決結果一覧表 | (4) |
| 議案質疑 | (5)~(9) |
| 討 論 | (9) |
| 一 般 質 問 | (10)~(14) |
| 議 会 情 報 | (14)~(16) |
| 第 6 回 急 施 臨 時 会 | (15) |
| 議 場 コ ン サ ー ト | (16) |

市長提出議案

廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部改正

○改正の趣旨

事業系一般廃棄物の処分手数料の額を改定するため、川越市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部を改正しようとするものです。

○改正の内容

し尿以外の一般廃棄物で、市の処理施設に搬入される事業系廃棄物の処分手数料について、10キログラムにつき170円を220円に改定しようとするものです。

○施行期日

平成30年4月1日としようとするものです。

仮称あけぼの・ひかり児童園新築工事請負契約

○工事名 仮称川越市立あけぼの・ひかり児童園新築工事

○工事場所 川越市寿町2丁目296番地ほか

○延べ床面積 2,367.29㎡

○構造 鉄骨造2階建

○契約の方法 一般競争入札

○契約の金額 576,882,000円

○契約の相手方

初雁・内田特定建設工事共同企業体

○工期

本契約締結の日から平成30年11月16日まで

○施設の概要

1階部分 指導室10室、遊戯室、調理室、医務室、静養室、職員室等

2階部分 療法室3室、会議室、屋内プール、言語聴覚室3室、待合室、相談室2室等



仮称あけぼの・ひかり児童園（イメージ図）

※設計段階でのイメージであり、実際の建物と異なる場合があります。



31件の市長提出議案を審議しました。

各議案への質疑については、5～9ページを、討論は9ページをご覧ください。

採決の結果は4ページの議決結果一覧表をご覧ください。

防災行政無線（同報系）デジタル化整備工事請負契約

○工事名 川越市防災行政無線（同報系）デジタル化整備工事

○工事場所 川越市内全域

○工事内容

既設アナログ防災行政無線（同報系）のデジタル化更新整備工事

(1) 親局 一式

(2) 遠隔制御設備 一式

(3) 屋外拡声子局 295局

(4) 戸別受信機 4局

○契約の方法 一般競争入札

○契約の金額 921,358,800円

○契約の相手方

東京都港区芝浦4丁目10番16号

沖電気工業株式会社

○工期

本契約締結の日から平成32年3月10日まで



屋外拡声子局



一般会計補正予算

【主な事業】

○汎用系コンピュータ管理・住民基本台帳事務

マイナンバーカード等の記載事項の充実に関するシステム改修に係る業務委託料の追加計上

○民間福祉施設補助（地域密着型施設等）

既存介護施設等のスプリンクラー設備等の整備に係る補助金の追加計上

○保育所耐震化事業

南古谷保育園の建て替えに伴う仮園舎に係る土地賃借料の計上

○感染症等対策

平成28年度結核医療費国庫負担金の精算に伴う返還金の計上

○中心市街地活性化推進

産業観光館昭和蔵の改修に係る負担金の計上

○舗装整備（市道）

道路舗装整備に係る工事請負費の追加計上

○維持補修（市道）

道路の維持補修に係る工事請負費の追加計上

○川越駅東口駅前広場改修

川越駅東口駅前広場改修に伴う通信設備の移設に係る補償金の計上

○大学奨学金支給

大学奨学金基金に係る積立金等の計上

○高等学校運営管理

市立川越高等学校空調設備改修に係る工事請負費の計上



産業観光館（昭蔵は右建物）

大学奨学金基金条例

9月4日、議案第71号「川越市犬竹大学奨学金基金条例を定めることについて」が上程され、9月8日に6名の議員が質疑を行い、議案に対する懸念が示されました。（質疑については、6～7ページをご覧ください。）

市において議案内容を再度精査した結果、9月13日、議案第71号を撤回し、今定例会に再提出したい旨、市長より申し入れがあり、撤回承認されました。

広く寄附を募り、一人でも多くの方に奨学金を給付できるようにするため、

- ・条例名等から「犬竹」氏の名前を削除
- ・附則から、平成40年3月31日とされていた終期の設定を削除
- ・積み立ての規定を整理

以上の点を修正した議案第80号「川越市大学奨学金基金条例を定めることについて」が9月19日に上程され、質疑が行われました。（質疑については、9ページをご覧ください。）

○制定の趣旨

篤志家犬竹氏からの寄附金を基に、経済的理由により大学における修学が困難な者に対し支給する奨学金の財源に充てる基金を設置するため、川越市大学奨学金基金条例を制定しようとするものです。

○制定の内容

川越市大学奨学金基金条例に関し、積み立て、管理、運用益金の処理、処分等について規定しようとするものです。

○施行期日

公布の日としようとするものです。



議案議決結果一覧表

●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
決議 2	朝鮮民主主義人民共和国による核実験及びミサイル発射実験に抗議する決議	議案 72	川越市防災行政無線（同報系）デジタル化整備工事請負契約
議案 56	平成28年度川越市水道事業の利益の処分	議案 73	仮称川越市立あけぼの・ひかり児童園新築工事請負契約
議案 57	平成28年度川越市公共下水道事業の利益の処分	議案 74	田島橋拡幅工事請負契約
議案 61	平成28年度川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 75	仮称霞ヶ関西公民館新築工事請負契約
議案 63	平成28年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 76	川越市道路線の認定（開発行為）
議案 64	平成28年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 78	平成29年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
議案 65	平成28年度川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	同意 8	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること ＜戸來賢次 氏＞
議案 66	平成28年度川越市水道事業会計決算認定	意見 1	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること ＜谷島恵美子 氏＞
議案 67	平成28年度川越市公共下水道事業会計決算認定	意見 2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること ＜水谷薫 氏＞
議案 68	町の区域を新たに画すること（町名地番整理）	意見 3	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること ＜石川昭広 氏＞
議案 69	川越市介護保険条例の一部を改正する条例	意見 4	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること ＜猪野晴代 氏＞
議案 70	川越市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部を改正する条例	意見 5	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること ＜岡田すぎ子 氏＞
議案 80	川越市大学奨学金基金条例		

*議長は採決に加わっておりません *欠席…1人（決議2を除く）

●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議案名	議決結果	会派等の賛否								
			自由民主党	公明党	日本共産党	やまぶき会	政晴会	市民フォーラム	民進党	無所属	無所属
			10人	6人	5人	5人	3人	3人	2人	1人	1人
議案 58	平成28年度川越市一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 59	平成28年度川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 60	平成28年度川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 62	平成28年度川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 77	平成29年度川越市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案 79	平成29年度川越市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○

*議長は採決に加わっておりません *欠席…1人

●撤回承認した議案

議案番号	議案名
議案 71	川越市犬竹大学奨学金基金条例

*議長は採決に加わっておりません *欠席…1人

会派変更のお知らせ

9月12日、吉田光雄議員が自由民主党川越市議団から退会し、無所属議員として活動することになりました。

本会議における 議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ24名の議員が質疑を行いました。

【インターネット録画放送】

川越市議会ホームページで
ご覧になれます。

【今定例会の会議録】

川越市議会ホームページ、
または図書館等で
11月下旬頃から閲覧できます。

会議録の閲覧等

【閲覧場所】
図書館／市民センター／議会事
務局／情報公開窓口（東庁舎）

議案第58号 平成28年度一般会計歳入歳出決算認定

【やまぶき会】（公明党）（政晴会）
【日本共産党】

問 他会計への繰出金増加の要因は。

答 国等の示す基準による繰出金のほか、国民健康

保険事業特別会計に対し、財源不足を補てんする繰

出金を、前年度と比較し約7億1千万円増となる

約22億4千万円繰り出したためである。

問 扶助費増加の要因は。

答 臨時福祉給付金給付事業、保育所等に対する施

………
問 収入が大幅に増加しない中で、大規模事業も推進しなければならぬが、平成28年度は財政運営にどう取り組んだか。

答 平成28年度は、自主財源の確保策として徴収困難事案への対応強化など

の実施や、財政運営の安定性・継続性の確保策として積立基金の総合的な

見直しなどに取り組んだ。

問 市長は、平成28年度決算を受けて、どのような点を重視しながら今後の市政や来年度予算に反映させるのか伺いたい。

答 行財政改革に取り組みながら、限られた財源を効果的に配分し、総合計画の将来都市像の実現に向け、さまざまな施策を

着実に推進していく。特に、東京オリンピックの開催や市制施行100周年という機会も生かしな

がら、本市のさらなる発展につなげていきたい。

………

問 普通会計における繰越金の構成比5%は、中核

市平均の約2倍だが、市の考えは。

答 繰越金は、歳入構成比で他市と比べ高い水準にあると認識している。特に実質収支額の推移に留意する必要があると考えている。

問 実質収支比率も平成22年度以降一度も適正範囲とされる3〜5%に収ま

っていないが市の考えは。

答 実質収支比率は、近年の本市の比率や中核市平均の状況を勘案すると高い水準にあるといえ、その動向に配慮する必要があると考えている。

問 会計年度途中の不用額等を見越した基金への積み立てについて市の考えは。

答 市税等の動向や不用額の把握に努め、基金への積み立てを通じ、財源の確保を図っていきたい。

………
比べ31億2900万円増加したことなどによるものである。

問 公債費は約4億円増の92億円。今後の大規模事業への市債活用への考えは。

答 限られた財源で公共施設の整備・更新等を実施する必要があるので、市債の活用も重要になる

が、過度の発行は公債費の増加につながるから、市債残高等を勘案し、

計画的に活用したい。

問 厳しい財政の中、大規模事業を見直す考えは。

答 大規模事業に限らず市の事業は、総合計画に基づき総合的かつ計画的に進めている。今後も住民の皆さまの要望、財政状況なども考慮しながら計画的に進めていきたい。

* 財政用語の説明は、9ページの「豆知識」をご覧ください。

議案第59号 平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定

【日本共産党】

問 加入者の所得階層別の構成割合を伺う。

答 所得200万円以下の世帯が75・5%、200

万円を超え500万円以下の世帯が13・9%、5

00万円を超える世帯が3・2%である。

問 都道府県化により保険税が高くなると報道されているが、今後市の国保税のあり方を伺う。

答 国県による激変緩和措置が行われること、赤字

解消計画の策定が求められて、適切に対応していく。

問 社会保障としての国民皆保険制度を守り運営していくのか、考えを伺う。

答 国保の都道府県化後も市町村国保の財政状況は厳しいと考える。国や県を求めるとともに、県の運営方針に基づき、共通認識の下、安定的な運営を図っていく。

議案第70号
廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部改正
 【公明党】【日本共産党】

【問】事業系一般廃棄物の額を10kg当たり、170円から220円に改定することとなった背景は？

【答】処分手数料は、平成14年度から据え置かれており、ごみの処理コストとの乖離が大きくなっている。また、近隣市町と比較し、手数料が低く設定されている。応分の対価の負担と近隣市町との均衡を考慮し、220円とした。

【問】適正に処理している事業者と、そうでない事業者との不公平感がさらに広がることに對して市はどのように考えているのか？

【答】事業者向けの啓発パンフレット等を作成するとともに、地域との連携等を図りながら、事業者間の不公平感が生じないよう、適正な事業系一般廃棄物の処理について、取り組んでいく。

【問】事業系ごみの処分手数料を事業者が負担することへの基本的な考えは？

【答】廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定から、事業系ごみは、排出事業者の責任において適正に処理してもらおうものとして処理している。条例で市の施設で事業系ごみを処分することができると規定されており、特定の者に対する事務として、手数料を徴収するものである。

【問】小規模事業者、個人事業者、非営利事業者への対応は？

【答】パンフレット等を作成して周知・啓発するとともに、ごみの減量や資源化に向けた具体的な情報提供を行うなど、事業者と協力し、ごみの減量・資源化に努める。社会福祉施設やごみの資源化等に取り組む商店会などには、引き続き手数料の減

免について配慮する。

議案第71号
犬竹大学奨学金基金条例
 【やまぶき会】【公明党】【政晴会】
 【市民フォーラム】【日本共産党】

【問】名称決定の理由は？

【答】基金の設置および基金を財源とする奨学金支給事業の内容や、寄附者の意向等を勘案し、庁内において慎重に検討し、名称が決定したものである。

【問】附則で平成40年3月31日限り効力を失うとする理由は？

【答】基金が原資となる奨学金支給制度であり、寄附者の意向も、一般財源を財源としてまでの制度の存続を希望されなかったため、また、国において検討している大学等の高等教育無償化導入の可能性もあることから、条例に明示したものである。

【問】今後の市の対応は？

【答】今後、国の動向を注視しながら、本市における事業存続の必要性について調査・研究していく。

.....

【問】この基金を原資として実施する給付型奨学金支給制度は、他の制度との併用を可能とするのか？

【答】本制度については、授業料等の全額を賄うものではないため、同種の給付型奨学金や貸与型奨学金など、他制度との併用が可能となるような制度設計を考えている。

【問】県内市および中核市の中で、寄附を契機に大学生を対象とした給付型奨学金制度を開始し、一般財源を計上して事業を継続している自治体は？

【答】実施している県内市はない。中核市では、函館市、豊田市、姫路市、名古屋市、倉敷市の5市が実施している。このうち、一般財源を計上し事業を継続しているのは、豊田市と倉敷市の2市である。

.....

【問】犬竹大学在学中の学生も対象とすべきと考えるが、本制度は在学中の学生による申請は可能か伺う。

【答】市内在住の高校3年生を対象と考えているため、既に大学に在学している学生は対象には含まない。

【問】奨学金の受給期間中に川越市以外に住所を異動することが可能か伺う。

【答】修学する大学が遠隔地であるなど自宅からの通学が困難な場合、奨学生が本市以外に住所を異動しても、父母等が市内に引き続き住所を有する場合には受給できるものと考えている。

【問】川越市内の児童養護施設等に入所しているが、川越市に住所を移していない生徒も、このようなケースで申請は可能か伺う。

【答】居住実態を確認した上で申請することが可能であると考えている。

【問】市は、これまで、給付型奨学金制度の検討をどのように進めてきたか。

.....

【問】先進市における事例の分析や検証等を行ってきた。また、県内における先進市の視察を行い、同制度の創設における課題について整理しながら、制度創設に向けての調査検討をしてきたところである。

【問】基金の失効に際し、あらかじめ市民や企業・団体に寄附を呼びかけて、市として給付型奨学金制度を継続していく考えはあるか。

【答】現在、国において高等教育の無償化について検討がなされているところである。今後の国の動向を注視しながら、本市における事業存続の必要性や財源の確保方策について調査・研究していきたいと考えている。

.....

【問】私立大学の学費は30年前と比べてどうか。

【答】1984年と2014年とを比較すると、私立大学の入学料は約1・16倍、授業料は約1・91倍の伸びとなっている。

.....

奨学金と型奨学金を受けた若者の実態をどう認識しているのか。

【答】独立行政法人日本学生支援機構の調査によると、奨学金の返還を延滞している理由として低所得や延滞額の増加などが多くあげられており、自分の所得や親の援助では奨学金を返還する余裕がない状況もうかがえる。

【問】平成40年4月以降、市の財源を充てて継続する考えを市長に伺う。

【答】国における給付型の奨学金支給制度や教育施策等の動向を注視しながら、本市における事業存続の必要性について、調査・研究していきたい。

【問】制度の詳細は条例可決後に検討されるものもあるようだが、検討できる範囲は条例の定めた限りのものとなる。他の議会答弁では保育者の育成とあるが、短期大学を対象に含めないと、この方針と矛盾する。他の議員からもさまざまな指摘があったが、寄附者の高い志

を生かしより良い制度の実施には課題もあると認識しているか。

【答】個人名称が入ることによりさらなる広がりがないのではないかと、終期を決めていることにより今後継続できることはないのではという点については、さまざまな考え方がありと考えている。市としては、本条例を基に、貴重な財源を少しでも多くの方に有効に使っていくよう、制度設計に努めていきたいと考えている。

議案第71号の質疑は、9月4日に上程された議案に対するものです。本議案は、9月13日市長からの申し入れにより撤回されました。

なお、9月19日に上程された議案第80号「大学奨学金基金条例を定めることについて」に対する質疑は、9ページをご覧ください。



議案第72号 防災行政無線(同報系)デジタル化整備工事請負契約 【公明党】「政晴会」

【問】工事を3カ年とした経緯について伺いたい。

【答】1年間で施工可能な子局数をメーカーおよび設計業者にヒアリングしたところ、100カ所が目安との意見があり、子局数が295カ所であることを踏まえ、3カ年としたものである。

【問】デジタル化により具体的にどのような行政サービスの向上が図れるのか。

【答】職員による肉声音声から人工音声による放送に変わることから音質等が一定に保たれること、また、子局ごとに放送音量の調節ができるようになること、防災行政無線の間こえ方についても一定の改善が図られると考えている。さらに、防災行政無線以外の情報発信については情報連携が可能となり、より迅速な情報発信が行えるようになるものと考えている。

【問】デジタル化する理由は、改訂された国の無線設備規則に適合しておらず、平成34年11月までに設備の改修をしなければ使用できなくなるため、国が推奨するデジタル無線設備に更新するものである。

【問】戸別受信機とは何か。 【答】可搬型受信機であり、防災行政無線を聞くことができるほか、施設等が放送設備と連携させることが可能なものである。

【問】市民センター等への戸別受信機の整備についてはどのように考えているのか伺いたい。

【答】本工事では、整備対象を4施設に限定したが、試験運用の側面がある。今回整備対象でない市民センター等への整備についても、整備した施設での運用状況を確認の上、検討したいと考えている。

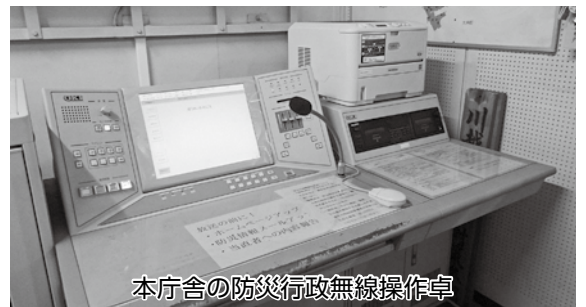
【問】現園の職員の声は反映されているのか。 【答】職員からの要望を整理するとともに、現施設の課題または改善箇所等について意見聴取を行い、設計への反映に努めた。

議案第73号 仮称あけぼの・ひかり児童園新築工事請負契約 【公明党】「市民フォーラム」「日本共産党」

【問】現園の職員の声は反映されているのか。 【答】職員からの要望を整理するとともに、現施設の課題または改善箇所等について意見聴取を行い、設計への反映に努めた。

【問】新園の防災・防犯・火災などに対応する設備はあるのか。 【答】建物の構造体の耐震基準は通常の1.25倍の強度とし、非常用発電設備の設置を予定、消防法の基準を満たすとともに、

【問】現園においては、重度の障害児が通園していることから、基準を上回る職員を配置している。 【答】現園においては、重度の障害児が通園していることから、基準を上回る職員を配置している。



本庁舎の防災行政無線操作卓



本庁舎の防災行政無線室現地視察

園児童発達支援センターの役割をどう考えているのか。

園障害のある子どもに対し、日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応等の支援を提供する施設であり、地域における中核的な支援機関として、民間の事業所や保育園、幼稚園等との連携、支援が重要と考える。

園相談支援を充実するといいことだが、土・日曜日に利用できるのか。

園現在のところ土曜日、日曜日について、施設の利用は考えていない。

園新園への交通アクセスはどうなっているのか。

園通園用バスの運行を継続し、24台分の駐車場、26台分の駐輪場の整備を予定しており、利便性の向上に努めている。公共交通機関については、バス停から300mとなる。

園諸室配置について、配慮したのか伺う。

園利用者の視点に立って

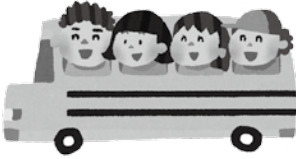
見直しを行い、特に障害特性やプライバシーに配慮した部屋の配置と動線の確保を図っている。

園利用者の声について、反映された所は何か伺う。

園指導室、訓練室等の充実を望む声が多く、各部屋の面積拡大や部屋数の増加、部屋の新設等により、利用者の声については概ね反映できていると考えている。

園新園を整備することによる利点は何か伺う。

園指導室を増室することで定員の増加に対応することができ、療法室の増加および会議室やグループ指導室などを新たに設置することにより、児童発達支援センターとして必要な専門的な支援に係る環境を整えることができるかと考えている。



**議案第75号
仮称霞ヶ関西公民館新築工事請負契約**
【日本共産党】

園社会教育施設としての公民館の設置目的は。

園一定区域内の住民のために実生活に即する教育等の各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することである。

園最低制限価格での応札を市はどう考えているか。

園工事の予定価格、最低制限価格の算出方法は入

**議案第77号
平成29年度一般会計補正予算**
【公明党】【民進党】【日本共産党】

園マイナンバーカード等の記載事項の充実に関するシステム改修に至った背景は。

園国が推進している女性活躍の視点に立った制度等の整備に向け、改修の要請があった。

園産業観光館昭和蔵を改修するに至った経緯は。

越のこれまでの取り組みの評価はどうか。

園中心市街地の活性化はもとより、観光客の誘致、国内外からの観光客の利便性の向上などに一定の成果を上げていると考えている。

園仕様書で規定されている業務に要する費用とは。

園産業観光館業務仕様書では、指定管理者の支出として、光熱水費、保守点検費用、内装・設備工事費用などがある。

園(株)まちづくり川越が提出した計画売上額と計画利用者数は、単年度でも到達する見込みはあるのか。

園改善の方向に向かっていくが、計画の達成は困難な状況である。

園今回の昭和蔵のリニューアルに当たって事務の進め方について副市長の考え方は。

園現行の協定に定めている事業執行方法では不都合が生じることとなり、そごが生じている。協定

を改定することを前提に、(株)まちづくり川越とは検討、準備を進めている。

園公立保育園の建て替えについての考えは。

園南古谷保育園は、耐震化に対する緊急的対応として建て替えを検討してきた。今後のあり方については、公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的視点から多角的に検討していきたいと考える。

園市立川越高校の空調改修工事の概要は。

園平成29年3月末に商業科棟6階の第2簿記実習室および準備室の室外機が2台とも故障し、使用できなくなったため、改修工事を行うものである。

園産業観光館の今後について市の考えは。

園市民と観光旅行者の交流の促進により地域の活性化を図るといふ産業観光館の設置目的を果たせるよう、国内外の観光客に利用され、市民にも親しまれる魅力ある施設にしていきたい。

議案第79号
平成29年度介護保険事業特別会計補正予算
 【日本共産党】

問今年度の地域支援事業の見直しは。

答主なものとして3つ、包括的支援事業・任意事業、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業がある。各事業のさらなる周知啓発を図り、年度計画に基づき着実に実施したい。

問保険給付費等準備基金の今後の活用は。

答本年度は、3年に1度の保険料の改定年度であり、これまでの積立額を次期保険料の上昇を抑制するため有効に活用する。

問介護保険法の改定はど

議案第80号

大学奨学金基金条例

【無所属】

問議案第71号に懸念が生じ撤回したということはどのようなことか。

答これから同様な寄附があった場合に同じように条例名に氏名を入れるの

問今年度の地域支援事業の見直しは。

答高額介護サービス費の自己負担上限額引き上げ、第2号被保険者の保険料への総報酬割の導入、介護報酬改定、介護医療院創設、所得水準が現役世代並みの利用者の自己負担割合の2割から3割への引き上げなどである。



かという問題、限られた期間だけ奨学金を受け取られる人があるのではないかとということについて懸念があることである。

問犬竹氏の名前を削除し

た理由は。

答寄附者の意思を尊重した奨学金制度を長く維持できるように、個人の名称を削除し、趣旨に賛同する人の寄附を集めたいという考え方である。

問今回このような提案の仕方は非常にまずいと思うがいかがか。

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

議案第58号

反対

【日本共産党】

市民の収入は伸び悩み、消費は低迷、景気回復とはほど遠く、アベノミクスは機能していない。国が進める「地方創生」は地に足がつかず、地方交付税が減らされる状況では市の財政は悪化が懸念される。2期8年の川合市政で高齢者施策が削減されてきた。東後楽会館

答さまざまな質疑の中で指摘を受け、それをもつともなことであると感じ、撤回、再提出という手続きを踏んだ。やむを得ないことだと考えている。

本質疑は、9月19日に上程された議案に対するものです。

議案第77号

反対

【民進党】

長期間にわたり債務超過が続いてきた株式会社まちづくり川越が産業観光館昭和蔵改修事業において、自らは一切費用負担することなく何ら責任を負わず、川越市の一般財源と埼玉県の補助金約4570万円を投じて本事業に取り組んでも、到底、産業観光館の活性化を図れるとは考えられず、川越市民の大事な税金が無駄な支出になる事は自明の理である。加えて申し上げれば、産業観光館の新たな活用や活性化に取り組みのであれば、市長をはじめ執行部は、株式会社まちづくり川越を選んでしまった自らの責任とともに、現在の指定管理者の経営責任をしっかりと問い、平成32年の指定管理者の改選時期と合わせて新たな事業を行っていくべきである。

豆知識

議案第58号における財政用語の説明です。

●実質収支比率とは

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額の妥当性を判断するための指標。

経験的には3~5%が望ましいと考えられている。

●市債とは

市が建設事業等の財源を調達するために行う長期の借金のことをいう。

●公債費とは

市が借り入れた借金の元金と利子の償還金のことをいう。





公明党 中村 文明 6
防火シャッターの対策を

問 小中学校の耐用年数を超えている防火シャッターについて、児童生徒の安全のためにも点検回数を増やす等の対策が必要と考えるが、市の考えは。
答 教育総務部長 古い防火シャッターも点検により正常に作動していることを確認しており、現時点では非常時にも正常に作動するものと認識している。



やまぶき会 小野澤 康弘 8
危険な状態の空き家対策を

問 危険な状態が切迫している空き家等の問題を解決するために、緊急安全措置を条例で規定することも考えられるが、市としてどのように考えるか。
答 市民部長 条例に緊急安全措置を規定している市町村があることは承知しているが、個人の財産権への抵触の恐れも懸念されることから、条例に規定することについては、
問 川越市の空き家対策
今後、慎重に検討していきたい。



民進党 片野 広隆 7
保育ニーズの適切な把握を

問 土曜休日保育を含む保育ニーズを適切に把握していく為に土曜休日に休む事が困難な小売・飲食・サービス業等で働く方・サービス業等で働く方も調査対象にすべきでは。
答 こども未来部長 平成30年度に予定している次期計画の策定に向けた調査の際には、国や埼玉県と考え方や子ども・子育て会議の意見を聴くとともに、母親が就労中の未



自由民主党 荻窪 利充 9
局地的豪雨等発生への備え

問 近年発生している局地的豪雨。都市部の排水対策や河川対策等、本市の備えは未来に向けて万全といえるのか。
答 建設部長 ※ 近年の記録的な豪雨の対策までには至っていない状況である。このような中、道路については、土のうステーションや、冠水が起きやすいアンダーパス部を中心に排水ポンプ等を設



公明党 近藤 芳宏 10
高齢者に寄り添う交通を！

問 地域主体の交通は、移動手段の確保と高齢者など交通弱者の移動支援が期待できる取り組みと考えるが、検討状況は。
答 都市計画部長 地域主体の交通は、検討段階から実際の運行に至るまで地域住民が主体となって取り組み、地域負担だけでは不足する運行経費の一部を行政が支援する方法である。実際に運行を



政晴会 明ヶ戸 亮太 11
虐待防止にアンケートを！

問 市民アンケートを導入することで、児童虐待防止各施策の効果検証が可能と考えるが、本市としてアンケート導入の考えはあるか伺いたい。
答 こども未来部長 児童虐待を防止するためには、より効果の高い虐待防止施策を実施していくことがとても重要だと考えている。他市で効果が期待できた講座等を導入した

り、事業の関係者に意見を聴くなど、より精度の高い事業になるよう努めているが、効果や市民の理解度を把握する上でも市民アンケートを実施することは有効な一つの方法と考えている。他市の状況等を調査研究し、実施に向けて検討していく。



政晴会 樋口直喜 12
若い世代の市政参加促進を

問今後、さらに市政の担い手が高齢化することを鑑みると、若い世代の市政参加を促すことは喫緊の課題であると考えますが、市の見解は。

答総合政策部長 本市が目指す将来都市像の実現に近づくようなまちづくりを進めていく上では、幅広い世代が地域や市政に関心を持つことが重要と考える。第四次総合計

問地域防災活動への女性の参画や多様な視点に立った対応が重要である。避難所における女性への配慮として、どのようなものがあるのか、伺う。

答危機管理監 東日本大震災をはじめとする大規模災害では、避難所における女性への配慮が課題となり、特に、集団生活となる避難所生活において、いかにプライバシー



やまぶき会 矢部節 14
車両基地廃止後の土地利用

問安比奈車両基地用地について、県企業局が産業団地としての利用可能性調査の実施に至った経緯を伺う。

答総合政策部長 県は産業用地が企業立地ニーズに対し大きく不足しているとの認識の下、埼玉県5か年計画において新たな産業の育成と企業誘致の推進を進めている中で、当該用地の優位性や有効

問市内で唯一湿地と名の付く古谷湿地を、人々が水辺に親しめる空間となるよう整備すべきと考えらるがどうか。

答建設部長 かつての荒川の名残をとどめ、広大な敷地を有する荒川廃川敷については、治水上、重要な空間であるとともに、多くの生物が生息する場にもなっているところである。そのようなこ



市民フォーラム 伊藤正子 13
地震発生時の対応について

を確保するかが問題となつた。

そこで、授乳室や更衣室に利用できるパーテーションなどの備蓄を進めているところである。その他にも、避難所運営のルール作りなどを行う際には、女性や障害者など、多様な視点を取り入れるよう、地域防災計画に記載しているところである。

問地震発生時の対応



公明党 田畑たき子 16
結婚するための支援を

問非営利団体など民間の活力を借りた他市での取り組みを紹介したが、結婚するためには、どのような支援が求められるのか伺う。

答総合政策部長 川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、15歳から49歳の男女3千人を対象として実施したアンケート調査によると、「結婚するためにはどのようなことが必要か」という問いに対し、「安定した仕事に就いている」、「出会の場や機会がある」、「結婚資金が確保でき

問5歳までにほぼ全ての子供が感染するといわれている口タウイルス。その重篤化を防ぐワクチン接種に公費助成を行う場合の課題は何か？

答保健医療部長 財源の確保と救済制度の適用等が課題と考えている。対象となる乳児を約2700人、助成額を1人当たり総額9千円として計算すると、接種率を70%と



政晴会 川口啓介 15
古谷湿地に親水空間整備を

とから、治水対策を第一に考え、河川環境の保全にも配慮した管理を維持しながら、古川排水路における川の再生事業とのつながりを踏まえた水辺空間として、地域や関係機関および関係部署との連携を図り、さまざまな視点から調査研究していきたいと考えている。

問古谷湿地
問共同調達



公明党 小ノ澤哲也 17
ウイルスから子供を守れ！

した場合、約1700万円の経費が必要となる。また、定期予防接種との同時接種が想定されるが、どのワクチンが健康被害の原因となったか特定が困難になることが予想され、予防接種法と医薬品副作用被害の救済制度のどちらが適用になるのか

問国保の制度改革
問口タウイルスワクチン



市民フォーラム 公共施設複合化の効果

剛 18

問市民センターと保育園を複合施設として整備した場合、どのような効果が期待できるか。

答市民部長※ 地域拠点施設として、地域にぎわいを創出できるとともに、災害時の連携や、共有スペースの設置による利用者と保育園に通う子どもたちとの間での利用者間交流等により、地域に暮らす人同士のつながりが深まり、地域コミュニティの活性化が図られることが期待できる。実際に複合化した県内の保育所に聞いたところ、運営に対し地域の理解が得られやすくなった、地域交流が盛んになったなどの意見があった。

問採用後15年目の臨時の賃金は、正規の給料より約10万円低い。年間の賞与は、臨時は2・4月分、正規4・3月分。臨時保育士の退職の状況は。

答子ども未来部長 臨時保育士が退職する理由は、健康上の理由や家庭の事情、正規の保育士としての職を与えられたなどである。また、臨時保育士の退職状況は、平成28年度末において、25名となっており、このうち、他市や民間保育所に就職した者は、17名となっている。



日本共産党 池浜 あけみ 19 臨時保育士の流出の状況は

問保育の充実のために路上喫煙



答市長 本市の平和都市宣言でも非核三原則の堅持と核兵器の廃絶を求めていることから、核兵器の禁止を明文化した条約が採択されたことは、核兵器のない世界の実現に



日本共産党 長田 雅基 20 児童相談所の設置の考えは

問児童虐待ゼロを目指し、市が先頭に立って子ども権利を守り、どんな境遇の子どもにも光を当てて児童相談所の設置について市長の考えは。

答市長 現在、川越児童相談所は市内にあり、市と迅速に的確に対応できていることは、大きな利点と思っている。市が独自の児童相談所、一時保護所を設置するに

問平和都市宣言をしている自治体として、採択された核兵器禁止条約の批准に向けて、政府が参加するよう働きかけるべきだが市長の見解は。

答市長 本市の平和都市宣言でも非核三原則の堅持と核兵器の廃絶を求めていることから、核兵器の禁止を明文化した条約が採択されたことは、核兵器のない世界の実現に



日本共産党 今野 英子 21 核兵器禁止条約の批准を

問市立児童相談所の設置

答市長 本市の平和都市宣言でも非核三原則の堅持と核兵器の廃絶を求めていることから、核兵器の禁止を明文化した条約が採択されたことは、核兵器のない世界の実現に



日本共産党 川口 知子 22 80歳以上無料化の存続を

問川越シャトル80歳以上の無料化は、健康、環境、経済、社会参加促進の効果がある。90歳以上への引き上げを中止し、現行制度の存続をすべきでは。

答都市計画部長 地域の約5割が交通空白地域であり、高齢者の方も含め、そこに約2割の市民が居住している。このため、市としても新たな交通施策の導入を目指している。

問市の施策全般に高齢社会への対策を生かしていくため、総合計画などの進行管理に高齢社会に対する視点を取り入れる必要があるのでは。

答総合政策部長 総合計画の進行管理を行うにあたり、高齢者が安心して暮らすことのできる社会の形成が、すべての市民が安心して暮らすことができる社会につながると



日本共産党 柿田 有一 23 高齢対策は市全体で管理を

問非正規労働者の実態



答市長 本市の平和都市宣言でも非核三原則の堅持と核兵器の廃絶を求めていることから、核兵器の禁止を明文化した条約が採択されたことは、核兵器のない世界の実現に



民進党 山木綾子 24

「イベント民泊」

間川越まつりやオリンピック・パラリンピックには多くの観光客が訪れることが予想される。「イベント民泊」を推進してはどうか？

啓市長 現在、川越まつりの際には、市内の宿泊施設では予約が取りづらい状況が続いている。さらに、オリンピックが開催される際にも、同様に既存の宿泊施設では

対応できない状況が予想される。

このようなことを踏まえ、一層の観光振興を図るため、安全で安心な生活環境を確保しながら、民泊を有効に活用する方策について今後検討していく。



〔副〕住宅宿泊事業法

議会情報

議会運営委員会

9月12日、吉田光雄委員長より委員の辞任願が提出され、13日、新たに三上喜久蔵議員を委員に選任しました。委員長が欠員となったことから、同日、委員長の互選を行った結果、三上喜久蔵委員が委員長に互選されました。

2020年東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会

9月26日、吉田光雄委員長より辞任願が提出され、29日、新たに中村文明議員を委員に選任しました。

議席の変更

議席は次のとおりです。
吉田 光雄議員 第21番
関口 勇議員 第22番
三上喜久蔵議員 第23番

議会だよりはホームページからご覧いただけます

川越市議会



市議会ホームページでは、平成17年以降の議会だよりを掲載しております。

【川越市議会ホームページ】から【議会だより】の順にクリックしてください。

川越市議会公式ホームページ <http://www.city.kawagoe.saitama.jp/shigikai/index.html>

議会だよりに関するアンケート調査の結果をホームページに掲載しました

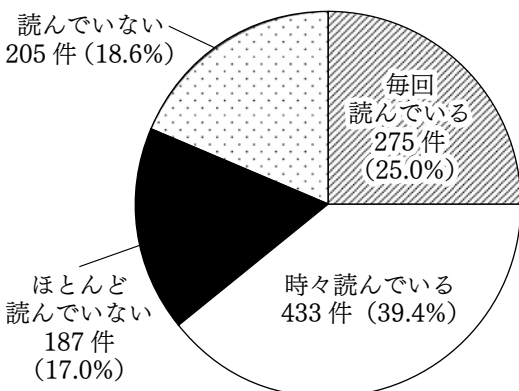
本年4月24日から5月8日までの間に、住民基本台帳に登録されている18歳以上の市民の中から無作為に選んだ3000人を対象に、議会だよりに関するアンケート調査をお願いしたところ、1115件のご回答をいただきました。ご協力いただきありがとうございました。

アンケート結果を市議会ホームページに掲載しましたので、ご覧ください。なお、情報公開コーナー（東庁舎1階）および議会事務局（本庁舎6階）でもご覧いただけます。結果の一部は以下のとおりです。

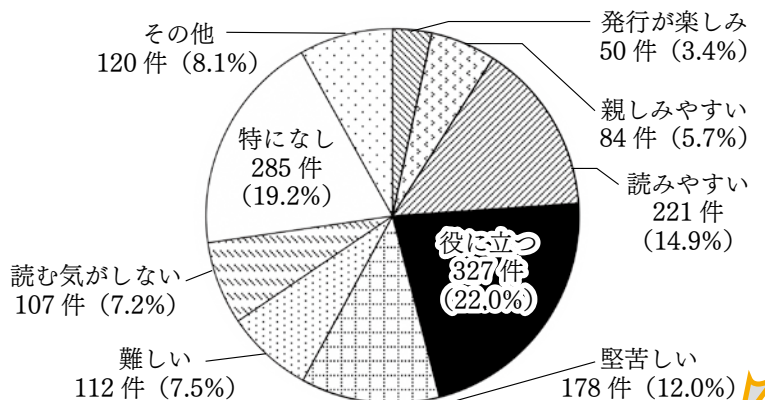
【川越市議会ホームページ】から【議会だより】の順にクリックしてください。
【議会だより】のページ下部に掲載してございます。

Q 「かわごえ議会だより」を読んでいますか

※記入がなかったものを除く



Q 「かわごえ議会だより」にどんな印象（イメージ）をお持ちですか（複数回答可）



政務活動費の使途に係わるガイドラインをホームページに掲載しました

政務活動費とは、議員の行う調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付されるものです。

市議会では、政務活動費の適正な取り扱いと透明性を確保するため、「政務活動費の使途に係わるガイドライン」を定めて運用しています。

平成29年10月から本ガイドラインを市議会ホームページに掲載しましたので、ぜひご覧ください。



【川越市議会ホームページ】から、【政務活動費】⇒【政務活動費の使途に係わるガイドラインについて】の順にクリックしてください。

川越市議会公式ツイッター・フェイスブックをはじめました

市民の皆さまに、迅速にわかりやすく議会情報をお伝えするため、川越市議会公式ツイッターおよび川越市議会公式フェイスブックを開設しました。

本会議や委員会の開催情報、本会議の進行状況、議場コンサートの開催など、市議会の活動状況等に関する情報、市議会からのお知らせなどをお伝えします。ぜひアクセスしてください。

【川越市議会ホームページ】から【川越市議会公式SNS】の順にクリックしてください。

↓下の2次元バーコードからもアクセスできます↓

ツイッター

フェイスブック



第6回急施臨時会

第5回定例会で継続審査となっていた下記議案2件について、平成29年7月3日、文化教育常任委員会において審査終了し、和解の期日が7月10日であるため、7月7日に、急施臨時会を開会し、議案を審議し、同日閉会しました。

議案の概要は次のとおりです。

裁判上の和解

平成29年1月4日に東京高等裁判所に控訴提起した市内中学生傷害事件に係る損害賠償請求事件訴訟について、裁判上の和解をしようとするため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決を求めるものです。

一般会計補正予算

歳入の繰入金、財政調整基金繰入金について、本補正に伴う財源調整のため2741万2000円を増額しようとするものです。歳出の教育費について、裁判上の和解に係る解決金1億9741万1880円のうち、全国市長会学校災害賠償補償保険等で支払われる1億7000万円を除いた金額として2741万2000円を増額しようとするものです。

議案議決結果一覧表

●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 54	裁判上の和解について	議案 55	平成29年度川越市一般会計補正予算(第2号)

*議長は採決に加わっておりません

*欠席…3人

「朝鮮民主主義人民共和国による核実験及びミサイル発射実験に抗議する決議」を可決

9月11日に下記決議文を朝鮮民主主義人民共和国国務委員長および同国国連大使あてに送付しました。
 また、決議文の写しを添付し、内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長あてに「日本政府は国連と連携し、朝鮮民主主義人民共和国が核実験およびミサイル発射実験を繰り返さないよう強力な外交を展開し、朝鮮民主主義人民共和国における核兵器や核計画の放棄など断固とした対応を図るよう、強く求める」旨要請しました。

朝鮮民主主義人民共和国（以下「共和国」という。）は、平成29年9月3日、ICBM（大陸間弾道ミサイル）搭載用の水素爆弾の実験を実施したと発表した。

共和国は、これまで国連安保理が強く非難したにも関わらず、今回を含め、6度にわたり核実験を強行したことや8月には日本の領土上空を通過させたミサイル発射を含め、これまで数多くのミサイル実験を行った。このことは、我が国の安全保障に対する重大かつ差し迫った新たな段階の脅威であり、北

東アジア地域に限らず、国際社会の平和と安全を脅かすものであり、世界で唯一の被爆国である我が国にとって断じて容認できない。

よって、本市議会は、共和国の核実験実施に断固抗議するとともに、国際社会の平和と安全を脅かす挑発的な行動を中止し、今後の核実験と核兵器に関する計画を放棄することを強く求めるものである。

右、決議する。

平成29年9月11日

日本国埼玉県川越市議会

議場コンサート

9月4日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、川越の伝統文化である川越まつりを広く紹介し、オリンピックの機運を盛り上げるため、東京2020参画プログラムの認証を受け、「連雀町雀會」によるお囃子を上演しました。

曲目は、『堤崎流屋台囃子仁羽』で、『天狐の舞』と『もどきの舞』を行いました。



もどきの舞



天狐の舞

今定例会の傍聴人数

平成29年度川越市議会第7回定例会
 合計47名の方が傍聴されました。

開会日	… 11名	一般質問②	… 4名
議案質疑①	… 2名	一般質問③	… 5名
議案質疑②	… 2名	一般質問④	… 7名
議案質疑③	… 3名	最終日	… 3名
一般質問①	… 10名		

次回もお待ちしております



発行 川越市議会
 編集 川越市議会広報紙
 編集委員会
 電話 049122416067

末筆ながら、皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げます。編集後記とさせていただきます。
 （海沼 秀幸）

編集後記

日増しに秋の深まりを感じる季節となりました。9月定例会の議会だよりをお届けいたします。

かわごえ議会だよりに関するアンケート調査の結果が終わりました。結果は川越市議会ホームページに掲載させていただきますので、ご覧になっていただければと思います。今後も、わかりやすく、親しみやすい紙面を目指し、より一層努力してまいります。

この印刷物は、グリーン購入法に適合する紙を使用し、印刷用の紙へ、リサイクルできます。

